

市政に対する一般質問一覧表

令和6年第1回定例会

質問順位 1

議席番号 2番

氏名 久保田 隆 二

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
<p>行政問題</p>	<p>1. 三沢市の準公式サイト「みーなび」について</p> <p>当市において、令和6年3月1日に、三沢の様々な魅力を発信するサイト「みーなび」が開設される予定である。当該サイトの構築・運用に係る費用は全て、地域の事業者からの広告料で賄うもので、市の経費を一切かけずに、地域メディアを開設できるなどのメリットがある一方で、当該サイトの構築・運用事業者（協働事業者）が市外の業者である為、地域のお金(広告料)が、市外業者へ流出するなどのデメリットもある。</p> <p>本事業を市内業者と連携して実施することで、市内の企業・人材のスキルを高め、デジタル人材を育成することにもつながることから、今後、市内業者と協働して実施するべきと考えるが、当市の見解を伺う。</p> <p>2. 特殊詐欺被害防止のための取り組みについて</p> <p>青森県警察のホームページによると、令和5年1月から11月までの青森県内の特殊詐欺被害の件数は90件で、被害額は約3億2,413万円であり、被害の件数は2011年の統計開始以降で最も多く、被害額は過去2番目に多い額であった。令和5年の特殊詐欺の傾向として「架空料金請求詐欺」「金融商品詐欺」の手口が多く、ご高齢の方以外の被害者が増加している。</p> <p>市民の財産を特殊詐欺から守るため、当市としても情報発信などの被害防止に向けた活動を実施するべきであると考えているが、現状の特殊詐欺被害防止の取り組みについて伺う。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
行政問題	<p>高等教育における卒業生への経済支援制度の導入について</p> <p>義務教育以降の教育を受ける場合、家庭への経済的影響は高校、大学等の高等教育に進むほど大きくなっている。</p> <p>現状として学生が利用している奨学金の大半は貸与型であり、その返還義務が社会人になってから間もない若年世代のUIターン及び結婚・出産に大きな影響を及ぼしている状況を受けて、独自の奨学金返還支援制度を設立している地方自治体も増加している。</p> <p>そこで、社会人に対する奨学金返還支援制度の導入について、当市の姿勢と状況を伺います。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
<p>行政問題</p> <p>教育問題</p>	<p>防災対策について</p> <p>1月1日、震度7を観測した令和6年能登半島地震により広い範囲で津波や火災など甚大な被害が生じました。東日本大震災からもうすぐ13年となりますが、災害への備えは、平時こそ出来る限り準備しておく必要があると思います。</p> <p>自助、共助、公助に加え、住民によるボランティア活動や地域住民活動などの互助が重要な役割を果たすものと考えことから、次の点について伺います。</p> <p>(1) 避難所運営における防災士の必要性についてどのように捉えているか伺う。</p> <p>(2) 防災士資格を取得するための啓発及び支援について伺う。</p> <p>(3) 防災用品購入補助制度導入について考えを伺う。</p> <p>市内小中学校を取り巻く課題について</p> <p>様々な業種で人材不足が進む中、働き方改革が進められており、教育分野においても対応が進んでいるものと思います。部活動の地域移行、教育支援員、学校DXなど、教育の質を落とすことなく、着実かつ迅速に進めていく必要があるものと思います。</p> <p>教育を取り巻く環境をどのように作り上げるのか、次の点について伺います。</p> <p>(1) 教員の働き方改革に伴う現状の課題と今後の取組内容について伺う。</p> <p>(2) 三川目小学校の閉校に伴う諸問題について伺う。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 20分

質問事件	質問の要旨
<p>行政問題</p>	<p>1. 市職員の避難所運営訓練について 先般、能登半島地震で被災した石川県穴水町に入り、避難所の運営支援に当たった「一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと」代表理事の小山内世喜子さんによると、長期化する避難生活の場で、自治体職員が避難所運営を理解しておくことが大事であるといわれています。そこで、職員の避難所運営訓練はどのように行われているのか、本市の取り組みをお伺いします。</p> <p>2. ボランティアポイント制度の導入について 近年、さまざまな自治体がボランティアを行った方に対し、ポイントを付与するボランティアポイント制度を実施しており、自治体によって制度の詳細は異なりますが、行政がカバーできない部分を市民のボランティア活動で補おうという取り組みが広がっています。本市においてもボランティアポイント制度の導入を望む声が届いていることから、ご見解をお伺いします。</p> <p>3. 難聴者への補聴器購入費の助成について 補聴器は難聴に悩む人の聞こえを補い、日常生活を支えています。また難聴を放置すれば、人とのコミュニケーションをはじめ、日常生活に支障をきたすとともに、認知症へのリスクも高まるといわれています。市民の方々も助成を願っており、補聴器購入費を助成すべきと考えます。本市のご見解をお伺いします。</p>
<p>教育問題</p>	<p>1. 学校からの連絡配信や、保護者からの欠席連絡のアプリ導入について 教職員や保護者の負担軽減のため、電話連絡に代わってスマートフォンのアプリを活用するデジタル化が進められています。アプリは学校だよりなどの配布物の確認ができ、教職員の働き方改革にもつながることから、本市の取り組みをお伺いします。</p> <p>2. 子どもたちが悩みを打ち明けやすい環境整備について 文部科学省における調査によると、令和4年度の全国の小・中学校の不登校児童・生徒数は、過去最多の約29万9千人であり、うち学校内外で相談を受けていない児童・生徒数は、約11万4千人に上っています。今、周囲の大人が子どもたちのSOSを受け止め、組織的対応を行い、きめ細かな対応が求められていることから、「一人一台端末」を活用した子どものSOS相談窓口を開設すべきと考えます。本市のご見解をお伺いします。</p>